

宮城県監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定により令和7年1月から2月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和7年3月28日

宮城県監査委員	佐々木喜藏
宮城県監査委員	佐々木功悦
宮城県監査委員	成田由加里
宮城県監査委員	吉田計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公務研修所	1月6日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会仙台中央地方支局を含む）	1月30日
仙台北県税事務所（選挙管理委員会仙台北地方支局を含む）	1月30日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む）	1月29日
北部県税事務所栗原地域事務所	1月29日
○復興・危機管理部	
地方機関	
防災ヘリコプター管理事務所	1月6日
○環境生活部	
地方機関	
食肉衛生検査所	2月18日
動物愛護センター	1月6日
○保健福祉部	
地方機関	
北部保健福祉事務所	1月28日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	1月28日
高等看護学校	2月17日
子ども総合センター	2月4日
中央児童相談所	2月4日
北部児童相談所	2月6日
精神保健福祉センター	1月29日
○経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	2月17日
大河原地方振興事務所	1月23日
仙台地方振興事務所	2月18日

北部地方振興事務所	1月28日
東部地方振興事務所	2月17日
白石高等技術専門校	2月17日
仙台高等技術専門校	2月17日
石巻高等技術専門校	2月14日
宮城障害者職業能力開発校	1月17日
松島公園管理事務所	2月25日
○農政部	
地方機関	
仙台家畜保健衛生所	2月13日
王城寺原補償工事事務所	1月21日
○土木部	
地方機関	
大河原土木事務所	1月22日
仙台土木事務所	2月13日
北部土木事務所	2月6日
東部土木事務所	2月17日
仙台塩釜港湾事務所	2月17日
石巻港湾事務所	2月17日
仙台地方ダム総合事務所	1月29日
栗原地方ダム総合事務所	2月18日
○教育庁	
地方機関	
大河原教育事務所	2月14日
北部教育事務所	2月17日
気仙沼教育事務所	2月17日
総合教育センター	1月20日
美術館	2月21日
蔵王自然の家	1月16日
志津川自然の家	2月17日
仙台第一高等学校	2月10日
仙台第二高等学校	1月30日
塩釜高等学校	2月10日
白石高等学校	2月25日
石巻高等学校	2月10日
古川高等学校	1月6日
気仙沼高等学校	2月10日
宮城第一高等学校	1月30日
古川黎明高等学校	1月6日
松島高等学校	2月25日
名取高等学校	1月6日
村田高等学校	2月10日
岩出山高等学校	2月19日
涌谷高等学校	2月25日
佐沼高等学校	2月21日

登米高等学校	2月25日
泉高等学校	1月29日
中新田高等学校	1月21日
仙台向山高等学校	2月25日
仙台南高等学校	1月20日
名取北高等学校	1月14日
松山高等学校	1月16日
泉松陵高等学校	2月5日
仙台西高等学校	2月5日
泉館山高等学校	2月20日
宮城広瀬高等学校	1月10日
利府高等学校	2月20日
石巻西高等学校	2月25日
仙台東高等学校	2月10日
富谷高等学校	1月16日
宮城野高等学校	2月7日
蔵王高等学校	1月17日
迫桜高等学校	1月10日
東松島高等学校	2月25日
田尻さくら高等学校	2月5日
黒川高等学校	2月25日
柴田農林高等学校	2月7日
伊具高等学校	2月25日
亘理高等学校	1月22日
石巻北高等学校	1月20日
小牛田農林高等学校	1月22日
南郷高等学校	2月25日
気仙沼向洋高等学校	1月10日
工業高等学校	2月25日
白石工業高等学校	1月23日
石巻工業高等学校	2月25日
大河原商業高等学校	2月10日
鹿島台商業高等学校	2月10日
一迫商業高等学校	1月6日
第二工業高等学校	2月5日
視覚支援学校	1月6日
聴覚支援学校	1月6日
光明支援学校	2月18日
拓桃支援学校	2月21日
西多賀支援学校	2月5日
石巻支援学校	2月25日
古川支援学校	2月25日
名取支援学校	1月6日
支援学校小牛田高等学園	1月10日
利府支援学校	2月20日

迫支援学校	1月17日
小松島支援学校	1月31日
支援学校女川高等学園	1月7日
古川黎明中学校	2月10日
○警察本部	
地方機関	
仙台中央警察署	1月31日
仙台北警察署	1月16日
仙台東警察署	2月13日
泉警察署	2月13日
若林警察署	1月7日
大和警察署	2月7日
石巻警察署	1月7日
気仙沼警察署	2月13日
遠田警察署	2月13日
築館警察署	2月10日
加美警察署	1月21日
岩沼警察署	2月7日
白石警察署	2月21日
角田警察署	2月14日
亘理警察署	2月26日

2 監査結果

令和5年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合规性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて監査を行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・令和5年度収入未済額

現年度分	350,467,443円
過年度分	438,669,620円
合 計	789,137,063円

・令和4年度収入未済額

現年度分	349,867,420円
過年度分	393,744,899円
合 計	743,612,319円

(2) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ 令和5年度収入未済額

現年度分 105,804,661円

過年度分 128,004,468円

合 計 233,809,129円

・ 令和4年度収入未済額

現年度分 100,098,034円

過年度分 143,731,653円

合 計 243,829,687円

(3) 北部県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ 令和5年度収入未済額

現年度分 90,748,868円

過年度分 157,335,826円

合 計 248,084,694円

・ 令和4年度収入未済額

現年度分 87,656,012円

過年度分 163,848,953円

合 計 251,504,965円

(4) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ 令和5年度収入未済額

現年度分 32,319,611円

過年度分 37,209,205円

合 計 69,528,816円

・ 令和4年度収入未済額

現年度分 17,186,993円

過年度分 39,482,347円

合 計 56,669,340円

(5) 子ども総合センター

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

物品（かき氷シロップ、発泡スチロール製どんぶり等）の購入代金について、政府契約の支

払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったものの。

- ・ 件数 2 件
- ・ 金額 6,758円

(6) 白石高等技術専門校

委託料において、支出金額の誤りが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

離職者等再就職訓練業務の職場見学等推進費について、前年度の計算方法で算定された請求書であることに気付かないまま当該金額を支払ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 正支出額 77,000 円
- ・ 誤支出額 231,000 円
- ・ 過払額 154,000 円

(7) 仙台家畜保健衛生所

備品購入費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

恒温水槽の購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 132,000円

(8) 仙台塩釜港湾事務所

港湾施設の使用許可に係る使用料の収入遅延において、督促を行っていないものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

港湾施設使用料の収入遅延について、督促を行わなかったことにより、延滞金を徴収できなかったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 調定額 49,680円
- ・ 徴収できなかった延滞金の額 2,200円

(9) 美術館

教育財産の使用許可に係る使用料において、調定遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 146,820円
- ・ 正しい調定日 令和5年4月1日
- ・ 実際の調定日 令和6年1月4日

(10) 美術館

使用料において、引き続き緊急性がないにも関わらず立替払をしているものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

出張キッズ・プログラムの実施に係るレンタカー使用料について、資金前渡の処理を行わず、職員が立替払を行ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 20,460円

(11) 蔵王自然の家

委託契約において、随意契約理由を予定価格が少額であるとする場合に、その限度額を超えているものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 業務名 宿泊室ウインドエアコン設置電気工事設計業務
- ・ 契約方法 随意契約（理由：予定価格が100万円を超えないもの）
- ・ 予定価格 1,218,800 円

(12) 小牛田農林高等学校

歳入歳出外現金において、払出遅延による不納付加算税の発生が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年6月分所得税について、納期限に遅延し、不納付加算税が発生したもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 117,237円
- ・ 不納付加算税 5,500円

(13) 利府支援学校

歳入歳出外現金において、払出遅延による不納付加算税の発生が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年3月分所得税について、納期限に遅延し、不納付加算税が発生したもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 205,747円
- ・ 不納付加算税 10,000円